



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	413	16.0	157		163		163	
2022年3月期第2四半期	491	14.2	92		96		109	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 163百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 109百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.57	
2022年3月期第2四半期	34.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	778	603	58.2
2022年3月期	941	752	65.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 452百万円 2022年3月期 612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	42.0	70		80		60		18.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,235,000 株	2022年3月期	3,227,400 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,013 株	2022年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,229,474 株	2022年3月期2Q	3,225,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立へと徐々に移行し、持ち直しの兆しがみられる中、ロシアによるウクライナ侵略など地政学的リスクの長期化、原材料・食料の供給不安と高騰、急激な円安進行の影響等、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に需要は維持され、半導体の供給減に伴う情報通信機器の製造・流通停滞の懸念は徐々に解消されてまいりましたが、今後不景気の影響を受けることが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じております。インバウンド需要につきましては、入国制限解除の動きが始まり、全般的な人流も回復しつつあります。

当第2四半期におきましては、特にワイヤレス・イノベーション事業、モビリティ・イノベーション事業において、大型案件が無かったことから、売上高・売上総利益が前年同期を下回りました。ソリューション事業は無線システム等の販売などにより売上高が伸長しましたが、一部商品の評価替えを行ったことにより製造原価が増加いたしました。全社的にスタッフの稼働が低下しており、販売費及び一般管理費が増加し、営業損益のマイナス幅が拡大（悪化）いたしました。また、集合住宅向けクラウド型Wi-Fiサービス「アパらくWi-Fi」の提供開始に向けた準備を進めておりましたが、当初見通しより開始が遅れました。

当社グループの当第2四半期の業績は、売上高413,288千円（前年同期比16.0%減）、営業損失157,573千円（前年同期は営業損失92,568千円）、経常損失163,300千円（前年同期は経常損失96,983千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失163,313千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失109,849千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用56,775千円を含まない額であります。

① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、前期よりMaaS（Mobility as a Service）のひとつとして鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおりますが、事業化が遅れており、当第2四半期においては、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

この結果、当事業分野の売上高は28,065千円（前年同期比62.7%減）、セグメント損失は29,463千円（前年同期はセグメント損失22,734千円）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB P）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗したもの、新規構築案件（特に大型案件）については停滞いたしました。当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やEdgecore（旧IgniteNet）製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph等の無線システムの販売は、引き合いは活発に推移いたしました。大規模な受注には至りませんでした。前期より、案件の一部において、新会計基準である収益認識基準の適用の影響を受けております。

この結果、当事業分野の売上高は255,789千円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失は40,543千円（前年同期はセグメント利益11,381千円）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、各案件に取り組みました。当第2四半期においては、自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売が伸長いたしました。また、新規の取り組みとして集合住宅向けクラウド型Wi-Fiサービス「アパらくWi-Fi」の提供開始に向けた準備を進めておりましたが、当初見通しより開始が遅れ、大きな実績を獲得することはできませんでした。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は129,433千円（前年同期比21.2%増）、セグメント損失は30,790千円（前年同期はセグメント損失22,592千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比163,232千円減少の778,215千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比14,313千円減少の174,580千円、純資産は前連結会計年度末比148,918千円減少の603,635千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症と緊急事態宣言等による影響、今後の事業展開の見通し等も含め、当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,368	380,435
売掛金	254,658	109,369
契約資産	1,706	8,146
仕掛品	10,347	7,989
原材料	27,332	34,981
前渡金	58,290	48,524
その他	40,888	17,434
流動資産合計	758,592	606,881
固定資産		
有形固定資産	34,695	31,798
無形固定資産	801	617
投資その他の資産		
投資有価証券	93,930	87,334
その他	53,428	51,582
投資その他の資産合計	147,359	138,917
固定資産合計	182,855	171,333
資産合計	941,447	778,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,404	21,725
未払金	25,488	25,626
未払法人税等	3,162	3,836
契約負債	81,443	83,673
その他	11,862	12,391
流動負債合計	161,361	147,253
固定負債		
資産除去債務	24,129	24,207
繰延税金負債	3,402	3,118
固定負債合計	27,532	27,326
負債合計	188,893	174,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,624	932,627
資本剰余金	12,546	14,549
利益剰余金	△328,829	△492,143
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	612,220	452,913
新株予約権	135,109	145,631
非支配株主持分	5,223	5,091
純資産合計	752,554	603,635
負債純資産合計	941,447	778,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	491,870	413,288
売上原価	280,757	226,970
売上総利益	211,112	186,317
販売費及び一般管理費	303,681	343,891
営業損失(△)	△92,568	△157,573
営業外収益		
受取利息	360	311
雑収入	922	837
営業外収益合計	1,282	1,149
営業外費用		
支払利息	80	-
持分法による投資損失	5,225	6,876
雑損失	391	-
営業外費用合計	5,697	6,876
経常損失(△)	△96,983	△163,300
特別利益		
投資有価証券売却益	2,249	-
特別利益合計	2,249	-
特別損失		
投資有価証券評価損	27,167	-
特別損失合計	27,167	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,900	△163,300
法人税、住民税及び事業税	429	429
法人税等調整額	△12,337	△283
法人税等合計	△11,908	145
四半期純損失(△)	△109,992	△163,446
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	△132
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,849	△163,313

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△109,992	△163,446
四半期包括利益	△109,992	△163,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,849	△163,313
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	△132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,900	△163,300
減価償却費	3,671	3,080
株式報酬費用	9,595	14,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,750	-
受取利息	△360	△311
支払利息	80	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,249	-
投資有価証券評価損益(△は益)	27,167	-
持分法による投資損益(△は益)	5,225	6,876
売上債権の増減額(△は増加)	436,560	146,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,291	△5,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,994	△17,678
未払金の増減額(△は減少)	△13,631	138
その他	△8,976	21,893
小計	239,145	6,921
利息の受取額	360	311
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,496	-
利息の支払額	△80	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,148	6,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,772	13,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△32,400	-
投資有価証券の売却による収入	2,250	-
有形固定資産の取得による支出	△311	-
貸付けによる支出	△300	△66
貸付金の回収による収入	1,332	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,429	1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,000	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,342	15,066
現金及び現金同等物の期首残高	445,017	265,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,360	280,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	48,710	223,835	48,748	321,294	—	321,294
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	26,480	86,034	58,060	170,575	—	170,575
顧客との契約から生 じる収益	75,190	309,869	106,809	491,870	—	491,870
外部顧客への売上高	75,190	309,869	106,809	491,870	—	491,870
セグメント利益又は 損失(△)	△22,734	11,381	△22,592	△33,946	△58,622	△92,568

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	19,879	172,026	71,387	263,293	—	263,293
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	8,185	83,763	58,045	149,995	—	149,995
顧客との契約から生 じる収益	28,065	255,789	129,433	413,288	—	413,288
外部顧客への売上高	28,065	255,789	129,433	413,288	—	413,288
セグメント利益又は 損失 (△)	△29,463	△40,543	△30,790	△100,797	△56,775	△157,573

(注) 1. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。